



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	48,002	6.0	6,511	27.2	7,117	11.1	4,566	14.4
2022年12月期第2四半期	45,292	△4.2	5,118	△32.6	6,404	△25.0	3,990	△21.5

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 7,947百万円（△16.6%） 2022年12月期第2四半期 9,526百万円（26.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	38.17	—
2022年12月期第2四半期	33.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	105,091	83,056	75.7
2022年12月期	101,733	79,952	75.4

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 79,554百万円 2022年12月期 76,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2023年12月期	—	38.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.3	12,400	1.7	12,400	△7.9	8,100	△5.6	67.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	121,653,486株	2022年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,063,721株	2022年12月期	1,996,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	119,644,880株	2022年12月期2Q	119,646,013株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年12月期2Q 169,948株、2022年12月期102,956株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①事業全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上も5類感染症に移行されたことによって行動制限が緩和・撤廃され、各種イベントの再開が相次ぎ、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられています。また、中国をはじめとした世界経済も緩やかな持ち直しが続いた一方で、世界的な金融引締め等による影響や、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響など、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を発表しました。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。そして、当社の存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」の実現に向けて、各施策の実行に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は日本事業、中国事業が牽引した事に加え、円安の影響等もあり480億2百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益面においても、増収による利益増に加え、売上総利益率が前期比で2.7ポイント改善したことなどで販管費の増加を吸収し、営業利益は65億11百万円（同27.2%増）となりました。経常利益は71億17百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億66百万円（同14.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：134.95円（123.15円）
 - ・中国元：19.46円（18.97円）
- 注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は184億8百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は11億82百万円（同99.5%増）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は、2月より実施した一部商品の価格改定等の効果もあり、前年同期を上回りました。商品カテゴリ別では、基幹商品である哺乳器・乳首、ベビースキンケアに加え、おしりふきなどの消耗品の伸長も見られました。ベビーケアにおいては、4月より、従来生後36カ月までだった使用月齢範囲を48カ月まで拡大したベビーカー「Bingle（ビングル）BB3」や、株式会社赤ちゃん本舗と共同開発したベビーカー「Runfee Lino' n」シリーズから、折りたたんだ際の持ち運びがラクになる「スマートグリップ」を搭載した「Runfee Lino' n RB3L」を発売した他、Moon Creative Lab社（三井物産グループの新規事業開発を推進するベンチャースタジオ）と業務提携し、5月より当社が提供する乳幼児の夜泣き・寝かしつけをサポートするアプリ「Lullaby（ララバイ）」を活用した授乳・離乳食・その他の育児相談がオンラインでできる新サービスの提供を開始しました。

また、消費者コミュニケーションとして、当社商品の特長をお客様と直接やり取りしながら分かりやすく紹介するための「インスタライブ」を不定期で開催し、アーカイブ視聴を含め合計23,000人以上の方にご視聴いただいたほか、対象商品の売上の一部を日本母乳バンク協会に寄付する取組「母乳バンク寄付キャンペーン」の実施や2022年生まれた赤ちゃんを対象とした「第37回 ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン 植樹式」の開催など、お客様とのエンゲージメント強化に取り組んでいます。

ヘルスケア・介護用品については、6月より、介護用品ブランド「ハビナース」で発売している炭酸飲料にも使用可能なとろみ調整食品「液体とろみ かけるだけ」のパッケージをリニューアルするなど、ブランドの活性化を図りました。

子育て支援については、事業所内保育施設等61箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

<中国事業>

当事業の売上高は180億61百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は54億97百万円（同19.3%増）とな

りました。

中国本土においては、基幹商品である哺乳器・乳首の売上高が堅調に推移し、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。中国本土では好調なキッズ向けスキンケア商品の販売拡大に加え、6月より、哺乳器からストロー飲みへのスムーズな移行をサポートするため、新開発の吸い口を搭載した高月齢の赤ちゃん向け哺乳器も新たに販売するなど、基幹商品の更なる強化に取り組んでいます。消費者コミュニケーションでは、SNSやライブ配信等のデジタルマーケティングを積極的に活用する事に加え、実店舗での店頭販売促進や病産院活動等の強化も引き続き実施し、安定的な事業拡大に向けた取り組みを進めています。

また、当事業が管轄する韓国においては、当期より国内の流通体制を見直し、現地販売子会社を起点とした新規顧客の獲得および既存顧客のさらなる深耕による販売力・マーケティング力強化に取り組んでいるほか、北米市場でのピジョンブランドの育児用品の販売においても、引き続き取り組みを強化しています。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は66億7百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は8億40百万円（同30.6%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、主要市場において前年発生したコロナ禍からの急回復に伴う反動減や、一部の国では景気回復の減速や個人消費の低下が見られたことなどもあり、売上高は前年同期を下回りました。当事業が注力しているベビースキンケアカテゴリにおいては、自然由来で赤ちゃんの肌にやさしく、地球環境にもやさしいスキンケアシリーズ「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」より、ベビーパウダーやボディソープの詰め替えパックなどを新たに発売しました。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとした商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開していきます。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は87億28百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は3億45百万円（同36.7%増）となりました。

主力市場である北米においては、主要取引先からの受注時期ズレの影響や、米国内での粉ミルク供給不足解消に伴う特需の一巡、一部新商品の発売遅延などもあり、現地通貨の売上高は前年同期を下回りましたが、ドイツ、イギリス、中国では主力商品である乳首クリームなどを中心に売上高が伸長しました。新規カテゴリである「産前・産後ケア商品」においては、産前の会陰マッサージに使用するオーガニックオイルや、帝王切開後の傷跡を保護するジェルパッドなどを新たに発売するなど、主力商品である母乳育児関連商品の拡充とともに、新規カテゴリ商品の拡充を進めながら、Eコマース強化やブランド強化等の取り組みを進めていきます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,050億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億57百万円の増加となりました。流動資産は9億39百万円の増加、固定資産は24億18百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が18億2百万円減少したものの、商品及び製品が15億57百万円、受取手形及び売掛金が11億70百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他が22億89百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は220億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億54百万円の増加となりました。流動負債は22百万円の増加、固定負債は2億32百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億19百万円減少したものの、電子記録債務が5億96百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、その他固定負債が2億75百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は830億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億3百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が29億89百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の業績予想につきましては、2022年12月期決算発表時（2023年2月14日）の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,283	32,480
受取手形及び売掛金	15,975	17,145
商品及び製品	10,529	12,087
仕掛品	632	588
原材料及び貯蔵品	4,156	4,163
その他	1,793	1,859
貸倒引当金	△226	△242
流動資産合計	67,143	68,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,499	10,658
土地	7,559	7,692
その他(純額)	12,074	14,363
有形固定資産合計	30,132	32,715
無形固定資産		
のれん	380	327
その他	1,928	1,670
無形固定資産合計	2,308	1,997
投資その他の資産		
その他	2,149	2,300
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	2,149	2,295
固定資産合計	34,590	37,008
資産合計	101,733	105,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,066	4,647
電子記録債務	1,542	2,138
短期借入金	—	67
未払法人税等	989	1,183
賞与引当金	920	822
訴訟損失引当金	7	7
その他	7,036	6,717
流動負債合計	15,563	15,585
固定負債		
退職給付に係る負債	566	586
株式給付引当金	225	162
その他	5,425	5,701
固定負債合計	6,217	6,449
負債合計	21,781	22,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	60,762	60,727
自己株式	△1,387	△1,488
株主資本合計	69,706	69,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	31
為替換算調整勘定	6,962	9,952
その他の包括利益累計額合計	6,989	9,984
非支配株主持分	3,257	3,501
純資産合計	79,952	83,056
負債純資産合計	101,733	105,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	45,292	48,002
売上原価	24,543	24,700
売上総利益	20,749	23,301
販売費及び一般管理費	15,631	16,789
営業利益	5,118	6,511
営業外収益		
受取利息	73	110
受取配当金	12	11
助成金収入	492	384
為替差益	569	67
その他	202	114
営業外収益合計	1,350	689
営業外費用		
支払利息	46	56
その他	18	26
営業外費用合計	64	83
経常利益	6,404	7,117
特別利益		
固定資産売却益	6	8
補助金収入	—	19
特別利益合計	6	28
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	24	9
固定資産圧縮損	—	19
特別損失合計	25	31
税金等調整前四半期純利益	6,385	7,113
法人税、住民税及び事業税	2,271	2,567
法人税等調整額	6	△109
法人税等合計	2,277	2,457
四半期純利益	4,108	4,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,990	4,566

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,108	4,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	5,415	3,285
その他の包括利益合計	5,417	3,290
四半期包括利益	9,526	7,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,065	7,561
非支配株主に係る四半期包括利益	461	385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,385	7,113
減価償却費	2,290	2,422
のれん償却額	91	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	△26
受取利息及び受取配当金	△85	△122
支払利息	46	56
固定資産売却損益(△は益)	△5	△6
固定資産除却損	24	9
製品自主回収関連費用引当金の増減額(△は減少)	△18	—
売上債権の増減額(△は増加)	475	△117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△532	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	666	△357
未払金の増減額(△は減少)	△233	△62
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15	25
その他	△813	△696
小計	8,294	7,565
利息及び配当金の受取額	77	91
利息の支払額	△46	△34
法人税等の支払額	△2,620	△2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,706	5,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,609	△3,342
有形固定資産の売却による収入	9	42
無形固定資産の取得による支出	△148	△73
保険積立金の解約による収入	—	166
その他	△42	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	101
短期借入金の返済による支出	—	△38
配当金の支払額	△4,425	△4,558
非支配株主への配当金の支払額	△84	△141
自己株式の取得による支出	△0	△199
自己株式の処分による収入	44	47
その他	△147	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,614	△5,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,038	1,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339	△1,802
現金及び現金同等物の期首残高	35,218	34,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,557	32,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,899	16,011	4,573	7,808	45,292	—	45,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,005	226	2,350	6	3,588	△3,588	—
計	17,904	16,238	6,924	7,814	48,881	△3,588	45,292
セグメント利益	592	4,609	1,210	252	6,665	△1,546	5,118

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,546百万円には、セグメント間取引消去48百万円、配賦不能営業費用△1,595百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,255	17,620	4,400	8,725	48,002	—	48,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	440	2,206	2	3,803	△3,803	—
計	18,408	18,061	6,607	8,728	51,806	△3,803	48,002
セグメント利益	1,182	5,497	840	345	7,866	△1,354	6,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,354百万円には、セグメント間取引消去92百万円、配賦不能営業費用△1,446百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。